

令和2年度(2020年度)

自：令和2年4月 1日

至：令和3年3月31日

決算報告書



AKIOTAKARA

あきおおたから

ふれて、心に残るもの

一般社団法人 地域商社 あきおおた

はじめに

一般社団法人として、財政の透明性を高め、地域住民への説明責任を果たすとともに、財政の効率化、適正化を図るために、財務諸表を作成、分析をしています。

ここにその概要を報告します。

主な会計基準と財務諸表

会計部門として、公益目的事業会計と収益事業会計に大別します。

公益目的事業	田舎体験推進協議会 ヘルスツーリズム推進協議会 地域プロモーション事業 事業支援プラットフォーム事業 コロナ対策 安心・安全おもてなし事業 Come Up キャンペーン事業 特産品開発事業 道の駅デリバリー里山商店事業 インバウンド促進プロジェクト はなのわ全国都市開催緑化ひろしまフェア事業
収益事業	道の駅指定管理事業、観光事業補助事業、 はじまりの家（空き家対策）事業

※観光事業補助には、旅行サービス手配行、イベント物販販売、他自主収益事業を含む

○財務諸表作成は複式簿記・発生主義会計に基づきます。

○財務諸表は、貸借対照表、正味財産増減計算書になります。正味財産増減計算書については、決算においては、事業部門別内訳及び非収益・収益別内訳を作成しています。

決算の総括

○正味財産増減計算書のとおり、当年度の経常収益は 144,105,104 円、経常費用は

129,789,010 円となっております。正味財産期末残高は 31,235,247 円となりました。

○今年度より発生いたしました消費税納税額は 1,919,700 円となりました。

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日まで)

法人名：一般社団法人 地域商社あきおた

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
事業収益	48,015,675	0	48,015,675
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	87,033,000	0	87,033,000
受取委託料・支援金	879,000	0	879,000
受取補助金等計	87,912,000	0	87,912,000
雑収益			
受取利息	423	0	423
雑収益	8,177,006	0	8,177,006
雑収益計	8,177,429	0	8,177,429
経常収益計	144,105,104	0	144,105,104
(2) 経常費用			
事業費			
期首たな卸高	2,913,184	0	2,913,184
仕入高	31,653,863	0	31,653,863
期末たな卸高	△ 2,783,244	△ 0	△ 2,783,244
給料手当	27,466,068	0	27,466,068
福利厚生費	4,946,313	0	4,946,313
旅費交通費	323,453	0	323,453
通信運搬費	1,252,367	0	1,252,367
消耗品費	6,508,386	0	6,508,386
修繕費	620,015	0	620,015
印刷製本費	154,660	0	154,660
燃料費	108,462	0	108,462
光熱水料費	3,882,777	0	3,882,777
賃借料	1,610,324	0	1,610,324
保険料	305,681	0	305,681
諸謝金	1,036,590	0	1,036,590
租税公課	27,012	0	27,012
体験費	1,653,329	0	1,653,329
委託費	18,298,199	0	18,298,199
広告宣伝費	2,312,649	0	2,312,649
コロナ対策事業関連費	5,634,140	0	5,634,140
弁当・食事費	270,270	0	270,270
雑費	915,925	0	915,925
事業費計	109,110,423	0	109,110,423
管理費			
役員報酬	5,946,044	0	5,946,044
給料手当	2,966,766	0	2,966,766
賞与	1,138,700	0	1,138,700
福利厚生費	2,424,939	0	2,424,939
会議費	3,720	0	3,720
交際費	3,160	0	3,160
旅費交通費	148,735	0	148,735
通信運搬費	180,831	0	180,831
減価償却費	323,937	0	323,937
消耗品費	717,220	0	717,220
修繕費	193,310	0	193,310
印刷製本費	205,219	0	205,219

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
燃料費	302,063	0	302,063
光熱水料費	1,504,416	0	1,504,416
賃借料	179,630	0	179,630
保険料	352,120	0	352,120
租税公課	2,179,410	0	2,179,410
リース料	95,797	0	95,797
雑費	1,812,570	0	1,812,570
管理費計	20,678,587	0	20,678,587
経常費用計	129,789,010	0	129,789,010
評価損益等調整前当期経常増減額	14,316,094	0	14,316,094
当期経常増減額	14,316,094	0	14,316,094
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
固定資産圧縮損	6,205,000	0	6,205,000
経常外費用計	6,205,000	0	6,205,000
当期経常外増減額	△6,205,000	0	△6,205,000
税引前当期一般正味財産増減額	8,111,094	0	8,111,094
当期一般正味財産増減額	8,111,094	0	8,111,094
一般正味財産期首残高	23,124,153	0	23,124,153
一般正味財産期末残高	31,235,247	0	31,235,247
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	31,235,247	0	31,235,247

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日（決算）まで

法人名：一般社団法人地域商社あきおた
事業名：事業全体

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
事業収益	148,671,473	83,323,316	65,348,157
事業収益	148,671,473	83,323,316	65,348,157
受取補助金等	66,185,600	52,567,759	13,617,841
受取国庫補助金		3,996,000	△3,996,000
受取地方公共団体補助金	27,992,000	10,604,000	17,388,000
受取地方公共団体補助金・地方創生	38,193,600	37,967,759	225,841
受取寄付金	0	4,463,946	△4,463,946
受取寄附金		4,463,946	△4,463,946
雑収益	6,901,255	6,268,457	632,798
受取利息	334	181	153
受取収益	6,900,921	6,268,276	632,645
經常収益計	221,758,328	146,623,478	75,134,850
經常費用			
事業費	202,462,897	111,618,931	90,843,966
給料手当	61,088,708	15,073,396	46,015,312
臨時雇賃金		3,041,239	△3,041,239
福利厚生費	6,624,029	1,564,097	5,059,932
研修費	445,932	477,652	△31,720
教養費		2,820,231	△2,820,231
旅費	3,676,910	2,347,710	1,329,200
通信費	1,275,916	784,859	491,057
通運費	32,554,997	36,670,830	△4,115,833
材料費		71,875	△71,875
引当率		2,649,410	△2,649,410
仕入費	42,850,757	25,422,636	17,428,121
消耗什器備品費		144,000	△144,000
消耗品費	1,898,950	2,091,667	△192,717
修繕費	1,229,428	372,215	857,213
印刷製本費	194,400	162,000	32,400
新聞図書費	182,433	52,996	129,437
燃料費	6,640,428	15,237	6,625,191
光熱水料費	15,884,194	4,005,905	11,878,289
賃借料	4,077,298	934,997	3,142,301
保険料	2,375,585	1,024,325	1,351,260
諸謝金	2,735,560	1,881,246	854,314
広告宣伝費	2,210,244	2,017,894	192,350
渉外費	66,061		66,061
租税公課	47,000	43,200	3,800
委託費	4,570,826	3,188,127	1,382,699
棚卸廃棄費		98,745	△98,745
管理費	11,833,241	4,662,442	7,170,799
管 理 費	9,785,236	5,488,481	4,296,755
給料手当	4,104,396	821,635	3,282,761
福利厚生費	653,733	84,106	569,627
旅費	1,393,432	601,311	792,121
通信費	150,746	30,493	120,253
消耗什器備品費	348,450	73,440	275,010
消耗品費	360,158	848,083	△487,925
修繕費	37,536	44,064	△6,528
印刷製本費		158,490	△158,490
新聞図書費	1,440		1,440

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日（決算）まで

法人名：一般社団法人地域商社あきおた

事業名：事業全体

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
燃 料 費	381,315	222,922	158,393
光 熱 水 料 費	585,857	62,386	523,471
賃 借 料	1,100	1,080	20
保 険 料	333,765	351,265	△17,500
広 告 宣 伝 費	39,320	11,668	27,652
租 税 公 課	63,470	93,800	△30,330
雑 費	1,330,518	2,083,738	△753,220
経 常 費 用 計	212,248,133	117,107,412	95,140,721
評価損益等調整前当期経常増減額	9,510,195	29,516,066	△20,005,871
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	9,510,195	29,516,066	△20,005,871
経 常 外 増 減 の 部			
経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
経 常 外 費 用			
そ の 他 経 常 外 費 用	1,259,760	14,108,748	△12,848,988
固 定 資 産 圧 縮 損	1,259,760	14,108,748	△12,848,988
経 常 外 費 用 計	1,259,760	14,108,748	△12,848,988
当 期 経 常 外 増 減 額	△1,259,760	△14,108,748	12,848,988
税引前当期一般正味財産増減額	8,250,435	15,407,318	△7,156,883
法人税、住民税及び事業税	71,000	462,600	△391,600
当期一般正味財産増減額	8,179,435	14,944,718	△6,765,283
一般正味財産期首残高	14,944,718	0	14,944,718
一般正味財産期末残高	23,124,153	14,944,718	8,179,435
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	23,124,153	14,944,718	8,179,435

法人名：一般社団法人 地域商社あきおた

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	36,177,680	31,887,482	4,290,198
未収金	1,317,498	2,845,937	△1,528,439
未収収益	0	2,992,323	△2,992,323
商品	2,783,244	2,913,184	△129,940
前払費用	21,370	12,940	8,430
立替金	72,305	91,609	△19,304
仮払金	149,900	15,297	134,603
流動資産合計	40,521,997	40,758,772	△236,775
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
建物	627,363	0	627,363
車両運搬具	877,343	0	877,343
土地	500,000	0	500,000
建設仮勘定	0	6,523,812	△6,523,812
出資金	1,000	1,000	0
ソフトウェア	210,672	0	210,672
その他固定資産合計	2,216,378	6,524,812	△4,308,434
固定資産合計	2,216,378	6,524,812	△4,308,434
資産合計	42,738,375	47,283,584	△4,545,209
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,412,674	17,650,723	△8,238,049
未払法人税等	0	71,000	△71,000
未払消費税等	1,919,700	0	1,919,700
預り金	170,754	99,887	70,867
仮受金	0	6,337,821	△6,337,821
流動負債合計	11,503,128	24,159,431	△12,656,303
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	11,503,128	24,159,431	△12,656,303
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	31,235,247	23,124,153	8,111,094
正味財産合計	31,235,247	23,124,153	8,111,094
負債及び正味財産合計	42,738,375	47,283,584	△4,545,209

事業の総括

1. 道の駅運営及び物販

道の駅来夢とごうちの指定管理は、平成30年度から3年間、町との協定締結で行ってきました。令和2年度は特に新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでと同様の運営が難しい状況にあり、管理・運営においても様々な影響を受けました。

国の緊急事態宣言発出により、道の駅も4月22日から5月19日までの約1か月間が休館となり、ゴールデンウィーク期間中の休業が大きく影響し、第一四半期は1階売店入館者数が前年比45%、売上高49%と大幅な減額となりました。休館期間中の新たな取り組みとして、ECサイトを通じてとれたてタケノコを入れた春の野菜セットの企画を行い、新たな顧客のニーズの掘り起こしを行いました。緊急事態宣言解除後は、都市部住民の密を避ける傾向により、来訪者は例年と比較し、安定して入館者と売上高が増加しました。冷菓と酒類は、夏場に向けた地域特産品として来訪者の人気商品となり、売上高を上げる結果となりました。

道の駅を中心とした周辺店舗13事業者が「道の駅周辺応援チケット」を7月1日～8月31日までの期間に販売と利用促進策を展開し、期間中に約300セット（1セット11枚2000円）を販売し、各店舗の周知と店舗連携の促進を行いました。

また、特産品キャンペーンにも取り組み、国のGotoトラベルキャンペーン、県の県民割引制度などとの相乗効果で、売店入館者前年比91%、売上高134%となるなどの成果と地元事業者（個人含む）の出荷者も9事業者が増加しました。

ふるさと納税に関しては、全国的なステイホームの影響もあったことにより、商品のラインナップ充実や高価格帯商品の提案などを積極的行いました。中でも戸河内ウイスキーのセットが好調に推移し、事業者の全面的な協力により計画以上の数量が確保できたことで前年から大幅な売上高増加となりました。

令和2年度の特質すべき取り組みとして、ECサイトの充実による通販取扱量の増加や新規企画商品の販売、地域特産品(主に祇園坊柿に関する商品企画等)の積極的な商品開発を進め、地元商品の売上高を伸ばすことができました。中でも地域製造のクラフトビールを題材としたHPの特集により売上高は前年と比べ増加し、地域特産の比率が上昇しています。

秋期には「祇園坊柿フェア」を企画し祇園坊柿商品の新規開発と展示販売を実施しました。併せて、ECサイト・商品発送に関しては、祇園坊柿の贈答用や地域産品のセット販売企画を行い、送料無料キャンペーンの効果で前年度と比較し大幅な増となりました。

令和2年度の売上高は42,630千円で前年比122%となり、3年連続で増加させることができました。今後も地域産品の付加価値化とオリジナルセットなどの企画を精力的に展開し、地域特産品等の推進を図っていきます。

2. 太田川産直市運営支援

将来の道の駅整備を見据えて連携の強化を進めるとともに、長期総合計画の指標になっている道の駅と産直市売上高 1 億円を達成する為、売上高の拡大に取り組んでいます。また産業振興計画への地域商社あきおおたの参画なども見据え運営業務を太田川産直市から受託し運営支援を実施しています。

令和 2 年度は EC サイトでの野菜セット販売、マルシェ出店などより連携を深めています。

(参考) 太田川産直市売上高 37,432 千円 (前年比 123%)

3. 事業者支援

大手家電量販店エディオンと連携した「エディオンマルシェ WITH 安芸太田」を年 4 回出店する計画でしたが、令和 2 年度は新型コロナウイルスの影響から 3 回の実施となりました。

町内事業者産品を販売し、合わせて情報発信(雪フェス、はじまりの家等)や安芸太田町公式ファンクラブの LINE 会員獲得も実施しました。町内事業者から要望があれば、共同出店や事業者単独での出店も可能な販売プラットフォームとして整備を進めており、令和 3 年度から町内 1 事業者が毎月出店することが決定しています。

4. 教育旅行民泊運営(田舎体験推進協議会事務局)

町内の受入家庭や体験事業者などに協力をいただき、都市部の修学旅行生が町内の豊かな自然や人情あふれる地域住民との暮らしを体験する活動を継続して実施しています。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の全国的(世界的)な流行を考慮し、平成 24 年 2 月の協議会設立以来初めて、年度内の民泊受入(予約 17 校、1,836 名)の全てを中止する対応となりました。密を避ける等の感染予防対策が可能で比較的感染リスクが低い屋外体験(温井ダム湖でのカヌーやラフトピクニック体験など)を中心に、日帰りの選択別体験のみ受入(7 校 502 名)を実施し、受入実施については医療関係者や公衆衛生の専門家のアドバイスを受けながら、協議会独自で新型コロナウイルス対応ガイドラインや健康チェックシートの作成・運用を行い、来町者および体験対応関係者の双方が安全で安心して体験が実施できる体制を整えました。

また、民泊受入家庭を対象に、定期的なスキルアップ講習会の実施、事務局通信の発行を行い、受入家庭のモチベーション低下の防止、協議会会員同士および事務局との更なる連携強化を図るためリレートーク方式による事務局通信等の発刊を行い、今後も継続的に実施することで民泊受入再開時の安定した受入体制維持へとつなげることをとしています。

民泊等の対応課題は、①体験インストラクターの維持・確保、②受入家庭の高齢化による受入人数の限界などの課題があります。特に、体験メニューではインストラクターが少ないことにより体験プログラムや体験可能人数に限界があり、安定した受入体制が確保できていません。今後は新規インストラクターの募集・育成の支援を通して、将来的な受入体制の安定化や体験収入における町

内循環率の向上を図るなどの取組強化を行っていきます。また、受入家庭の安定的な確保と受入人数の見直しなど、運営の適正化を検討するとともに、広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会加盟市町協議会との連携を強化し、体験プログラムの連携による民泊共同受入の拡大を図り、「安全・安心」な受入体制の維持に努めていきます。

5. 森林セラピーなどの自然体験事業運営（ヘルスツーリズム推進協議会事務局）

コロナ禍でキャンセルが多い中、これまでのお客様や事業者・法人などに積極的な営業活動を行うとともに、学校関係者に企画・提案を積極的に行うなど、これまでの動きを強化する事で体験収入実績を維持することができました。コロナ禍の中での事業実施に向けて昨年度備品導入したイヤホンガイドを使用したツアー実施件数も多かったことが大きく影響しました。

利用者実績は令和元年度 1,695 人の実績に対し、令和 2 年度は 1,169 人で前年比 69%となりました。体験者数は減少しましたが、各種学校や法人向け企画のコーディネート料を発生させました。

新規事業ではスノーシューレンタルで 103 人が利用し事業収益増加となりました。

「ひろしま国際センター」主催で広島県在住留学生の在広外国人を対象とした恐羅漢や深入山の雪山ツアーに 40 名が参加されました。また、雪山誘客事業においては恐羅漢スノーシュー半額キャンペーン、Instagram キャンペーン、無料シャトルバス、氷の彫刻、書道作品展示等で合計 78 組、152 名に参加いただきました。

6. 新型コロナウイルス対策事業

町内全事業者が一丸となってコロナに打ち勝つため、対策グッズの設営や講習会の受講など、町が定めた指針方針の徹底を図りました。特に専門家の個別指導により、衛生対策や三密防止、健康チェックなどの確認を徹底して行いました。また、専門家監修による町独自のガイドラインを作成し、安全事業者の「おもてなし認定制度」を行い、コロナ禍で困窮している事業者に資材と備品を貸与しました。

① Come Up キャンペーンの実施

各事業者が安心・安全おもてなし事業での対策実施後、町内で割引キャンペーンを実施し事業者の稼ぐ力の維持・向上を図りました。町内体験コンテンツの最大 50%割引を実施し、宿泊事業者に対しても同じ補助を行う事で県内外の宿泊者数の増加を図りました。

キャンペーンには宿泊 12 件、体験 8 件の参加事業者があり、本事業で宿泊 512 人、体験 464 人の利用がありました。その際にアンケート調査による顧客データ利用に同意いただいた宿泊者 56 名、体験 151 人、合計 206 人分の顧客データを集積しました。

② 特産品プロモーション事業

宿泊や飲食業での活用支援や E コマース活性化、道の駅活性化を図るため、秋期には祇園坊柿プッシュアップウィークを開催し、祇園坊柿の新規レシピ・メニューの開発を行うことで原材料の高付加価値に寄与する事ができました。飲食店 9 店舗、宿泊事業者 1 施設、お土産販売 6 施設で新規メニュー 16 種類が開発され、今後商品化に向けた取り組みを実施していく予定です。

7. その他の事業

① 里山商店道の駅デリバリー事業

コロナ禍で道の駅の営業日数と時間が短縮となり、地域事業者の売上の縮小が予想される中、地域産品に興味関心のある層に対して SNS における Push 型配信を行い、認知度の拡大及び販売を目指して定期的に配信を行いました。業務委託によりデザイン制作を行い、「あきおたから」を前面に押し出したオリジナル箱・スタンプ・エコバッグ・ステッカー・クラフトテープを作成し拡販を図りました。（広島県の支援制度を活用し、EC サイト利用で 65 件の扱い実績がありました。）

② インバウンド促進事業

令和元年度に策定した「安芸太田インバウンドアクションプラン」の実施初年度であった令和 2 年度では、計画に基づき台湾・オーストラリアをターゲット国とし、コロナ禍の中でも実施可能な内容に修正して下記の事業を実施しました。訪日外国人の来訪は減少しましたが、アフターコロナを見据え、旅行事業者等との事業提携を図り、誘客促進 PR 事業を実施するなど実施計画策定に取り組むこととしています。

（1）台湾市場を対象とした市場調査およびプロモーション

ターゲットとした台湾市場に対し、オンラインでの定量調査とオンライン座談会を実施し、繁体字でのオンライン記事 2 本の配信やニーズ調査を行い安芸太田町の認知度向上を図りました。

オンライン調査は 2 回実施し、回答者数 527 件（内、9 割は 2 回以上の訪日経験者）オンライン座談会 10 名（内、8 名は 5～20 回以上の訪日経験者）

調査結果は、写真イメージで春・秋に人気があり、雪は魅力的だが衣類などの荷物が増えることがネックになるとの意見があり、体験は日本文化(古民家滞在)が一番人気で交通手段や宿泊施設情報などが旅先を決める時の事前情報として必要との回答でした。

（2）インバウンド向け動画制作（オーストラリア・台湾向け 2 種類）

台湾向け（スキー・スノーボードに加えスノーシューやイグルー作りの PR)の中国語ナレーションや繁体字テロップ動画、オーストラリア向け（パウダースノーでのスキー・スノーボード＋バックカントリー）の英語ナレーション・テロップ動画の計 4 本の動画作成を行いました。

動画制作については、在日台湾人に視聴の機会をつくり、広島に雪遊びのイメージが薄いため、

認知度の向上を図り、次年度以降のプロモーションで動画の利活用を計画しています。

(3) インバウンド客向けツールの制作

利用バス移動促進 PR 事業を実施し、広島市内からのバス（高速・在来線）利用で来訪しやすいアクセス案内と観光スポットチラシを、外国人の参画を得て英語・繁体字・簡体字の3言語で作成しました。今後は訪日旅行者が利用するホテルや観光案内所などの設置を進めていきます。

(4) 台湾向けモニターツアーの実施

在日台湾人を対象に、恐羅漢での雪山体験モニターツアーを在日台湾人10名で実施し、台湾向けに販売を計画しているコンテンツの反応を調査するとともに、宿泊施設や体験における当町のインバウンド受入れ体制やセールスポイントと課題の抽出を行いました。参加者からは全体的に高評価であり、雪体験が魅力となることを確認できました。

(5) 先進地視察調査

地域 DMO を中心に欧米豪からの誘客・受入を行っている和歌山県熊野地域を先進地として現地を視察し、旅行業の取得状況や中間支援組織の事業展開状況を調査しました。地域事業者との連携、県や市との連携、財源の確保、関係者間での目的意識の共有、お客様目線での環境整備、将来を見据えたプロモーション戦略などの意識の高さを認識しました。

③ はなのわ全国都市開催緑化ひろしまフェア事業

第37回全国都市緑化フェアひろしまはなのわ2020に協賛し、紅葉情報などの案内窓口を設置し、来訪者にシードペーパーの配布を行いました。11月7日に加計高校生等参加者20名と「花」と「緑」ではなのわ花壇づくりの植栽作業を実施しました。観光案内機能として道の駅駐車場入口に大型木製看板を作成し、現在も来町者に情報を配信しています。

④ 環境省所管補助事業の実施

西中国山地国定公園の誘客を目的に、町内3団体で組織した「西中国山地国定公園サステイナブルツーリズム推進協議会」を発足させ、環境省補助事業を実施しました。修学旅行生向けに1泊2日と3時間の滞在プログラムを作成しました。また子育て世代の子供と保護者対象の「さんけん自然塾」入門プログラム、小学生対象の自然塾プログラムを作成し、新規体験コンテンツのための備品整備を行い、今後の事業展開を計画しています。

新たなアクティビティとして、パックラフト、テントサイルなど三段峡内を題材としたアドベンチャーメニューを企画し、次年度から体験プログラムとして実施を予定しています。

⑤ 県立加計高校・町内中学校とのタイアップ事業(教育関係団体との連携)

県立加計高校・町内中学校など教育関係団体との連携により、1泊2日の修学旅行ツアーや体

験コンテンツの開発（柿渋染によるエコバックづくりなど）を行うとともに、町内2中学校生徒による1泊2日合同登山合宿のプログラムやコーディネートで、三段峡・深入山・いこいの村ひろしまを利活用した企画・実施を行いました。

安芸太田中学校の総合学習の時間・加計高校探求の時間のプログラムを企画し、温井工芸工場見学や柿渋染体験などに地域特色を活かしたレクリエーションやプログラム開発を実施しました。プログラム実施に当たり、加計高校の生徒がボランティアで参加され、雪山体験・柿渋染などを行いました。これらの活動風景状況を撮影した写真を銀行ロビー等で展示し、活動の取組を紹介しました。

⑥ 空き家活用事業(はじまりの家)

コロナ禍での地方移住希望の関係から問い合わせは増加傾向にあります。令和2年度は11組37名が体験されました。ワーケーション空間を創出するため、町新型コロナウイルス感染症対策対応事業補助金にて、Wi-Fi通信設備、エアコン、ワーケーションデスク等を整備し、実際に2週間の期間でテレワークを実践、利用された方がおられました。今後、体験コンテンツを充実することでの体験費等の見直しを図っていきます。

業務実績

○道の駅運営（指定管理） 道の駅売店実績

令和2年度（2020年度） 損益計算書売上高 42,630 千円

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
レジ売上高(千円)	4,021	9,042	14,734	5,666	33,463
入店客数(人)	7,852	17,598	18,043	8,721	52,214
購入客数(人)	3,251	7,498	10,220	3,941	24,910
客単価(円)	1,237	1,206	1,442	1,438	1,343
EC 発送売上高 (千円)	302	110	552	1,119	2,083
ふるさと納税売上高 (千円)	487	848	2,136	1,829	5,300
売上高計(千円)	4,810	10,000	17,422	8,614	40,846

令和元年度（2019年度） 損益計算書売上高 34,935 千円

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
レジ売上高(千円)	8,282	7,593	11,014	5,194	32,083
入店客数(人)	17,260	16,884	19,821	9,796	63,761
購入客数(人)	7,539	6,736	8,914	4,006	27,195
客単価(円)	1,098	1,127	1,235	1,296	1,180
EC 発送売上高 (千円)	64	49	76	63	252
ふるさと納税売上高 (千円)	281	234	722	459	1,696
売上高計(千円)	8,627	7,876	11,812	5,716	34,031

平成31年度（2018年度） 損益計算書売上高 34,752 千円

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
レジ売上高(千円)	7,609	6,448	11,118	5,791	30,966
入店客数(人)	15,764	13,174	17,869	8,149	54,956
購入客数(人)	7,698	6,399	9,228	4,123	27,448
客単価(円)	998	1,007	1,204	1,404	1,128
EC 発送売上高 (千円)	28	67	113	88	296
ふるさと納税売上高 (千円)	102	433	911	1,133	2,579
売上高計(千円)	7,739	6,948	12,142	7,012	33,841

○田舎体験推進協議会事務局（教育旅行）

令和２年度（2020年度）

	小学校	中学校	高等学校	インバウンド	合計	備考
学校団体数	0	6	1	0	7	
リピート校	0	1	0	0	1	
生徒数	0	476	26	0	502	日帰りのみ
民泊数	0	0	0	0	0	
受入れ家庭数	0	0	0	0	0	

令和元年度（2019年度）

	小学校	中学校	高等学校	インバウンド	合計	備考
学校団体数	1	12	5	7	25	
リピート校	1	10	2	4	17	
生徒数	94	1,385	393	159	2,031	民泊 1605 日帰り 426
民泊数	0	15	5	7	27	
受入れ家庭数	28	321	88	50	487	

平成３１年度（2018年度）

	小学校	中学校	高等学校	インバウンド	合計	備考
学校団体数	2	14	6	5	27	
リピート校	1	9	2	4	16	
生徒数(人)	128	1,465	539	105	2,237	民泊 1817 日帰り 420
民泊数	0	18	6	6	30	
受入れ家庭数	28	355	129	33	545	

○ヘルスツーリズム推進協議会事務局

森林セラピー・SUP 等の実績

令和 2 年度（2020 年度）

	森林セラピー	観光ガイド	サップ (Sup)	スノーシュー	教育関係他	年度計
体験者数	71	332	173	103	490	1,169
ガイド数	26	39	64	18	27	174
実施日数	24	20	59	41	27	171

令和元年度（2019 年度）

	森林セラピー	観光ガイド	サップ (Sup)	スノーシュー	イベント他	年度計
体験者数	221	233	136	26	1,079	1,695
ガイド数	90	25	51	3	16	185
実施日数	50	11	46	1	16	124

平成 31 年度（2018 年度）

	森林セラピー	観光ガイド	サップ (Sup)	スノーシュー	年度計
体験者数	720	609	97	0	1,426
ガイド数	53	45	24	0	122
実施日数	37	21	31	0	89

組織体制

平成 31 年 4 月から正職員 6 名を採用しており、町から出向者は 2 名となっている。

地域おこし協力隊員が 1 名採用され業務を行っている。

理事関係については、代表理事の交代などにより理事の構成が変更となった。

（令和 3 年 3 月 31 日現在）

代表理事	橋本博明	副代表理事 (業務執行理事)	武藤克巳
理 事	二見重幸	理 事	栗栖修司
監 事	沖野貴宣		

○地域商社あきおおたの職員体制

正職員 6 名、役場出向職員 2 名、協力隊 1 名、パート職員 4 名

◆事業本部(3 部門構成)

- ・物販道の駅 GP 道の駅管理運営、産直市支援、特産品開発 等
- ・観光 DMO GP 教育旅行、ヘルスツーリズム、観光振興、体験型観光、DMO、WEB 管理 等
- ・企画管理 GP 商社総括管理、はじまりの家、人事管理 等